

(3) これまでの公共施設等のマネジメントに対する取組状況

【公共建築物】

- 中央児童相談所や障害者更生相談所等の施設を福祉総合相談支援センターに統合するなど、総量の適正化に努めてきました。
- 未利用財産の売却・貸付等、不要施設の有効活用に努めてきました。
- 福祉施設等について、指定管理者制度の導入により民間活力の活用に努めてきました。
- 県営住宅等について、予防保全的な修繕・更新等を実施し長寿命化に努めてきました。
- 下関農林事務所や萩健康福祉センター等庁舎の耐震改修工事を実施するなど、耐震化に努めてきました。

【都市基盤施設】

- 予防保全の観点から、個別施設計画に基づき定期的に点検・診断を行い、適切な時期に修繕・更新等を実施することにより、長寿命化や県民の安心・安全の確保に努めてきました。
- 職員が持つ知識や点検、維持管理に係る技術の継承のための人材育成研修を実施し、技術力の確保に努めてきました。
- 橋梁において、AIによる点検・診断システムの構築を進めるなど、新技術の活用に努めてきました。